

令和3年度 県内市町の福利厚生事業の状況について

地方公共団体の福利厚生事業の状況については、3年に1度、実態調査を実施しています。ここでは令和3年度に実施した調査の結果に基づいて県内市町の福利厚生事業の状況についてご説明します。

1 調査の趣旨

2 調査結果

- (1) 福利厚生事業の見直し状況 <資料1>
- (2) 互助会等に対する公費支出状況 <資料2>
- (3) 公費を伴う主な個人給付事業の実施状況 <資料3>
- (4) 福利厚生事業の実施状況等の公表状況 <資料4>

このデータの内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課企画班（行政担当）

TEL : 078-362-3098（直通）

MAIL : shichoushinkouka@pref.hyogo.lg.jp

1. 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成 17 年 3 月 29 日付け総務事務次官通知）及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」、また「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生の実施状況等を公表すること。」とされています。
- この指針を踏まえて、フォローアップ調査が都道府県及び市区町村を対象に実施されました。本調査の結果に基づき、神戸市を除く県内 40 市町の状況を取りまとめました。

2. 調査結果

(1) 福利厚生事業の見直し状況 （市町別の内訳は〈資料 1〉参照）

平成 17 年度から令和 3 年度の間、全ての団体において公費を伴う福利厚生事業の見直しを行いました。

【公費を伴う福利厚生事業の見直し状況】

	令和 2 年度 (決算)	令和 3 年度 (予算)	平成 17 年度～令和 3 年 度に見直しを行った団体
団体数	1	2	40 (全団体)

【見直し内容】

(団体数)

年度	内容				
	互助会等に対する 公費支出の廃止	互助会等に対する 公費支出の削減	互助会等に対する 補助等の方式見直し (※1)	個別事業への 公費支出の廃止 (※2)	個別事業への 公費支出の削減
2	0	0	0	0	1
3	0	0	0	1	1

(※1) 会計区分の明確化や補助方式の変更（包括補助方式から事業補助方式への変更）など。

(※2) 実施していた個別事業の廃止や、個別事業への公費の投入を廃止し会員掛金のみで実施する事業への変更など。

- (2) 互助会等に対する公費支出状況 (市町別の内訳は<資料2>参照)
公費負担率(R3 予算)は、31.7% (H16 決算比 22.0ポイント減)でした。

【県内市町村の互助会等に対する公費支出状況】 (単位：千円)

年度	16年度 決算	21年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
公費支出総額 【公費率】	2,205,464 【53.7%】	535,897 【40.7%】	272,982 【31.3%】	279,901 【31.7%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含む。

- (3) 公費を伴う主な個人給付事業の実施状況 (市町別の内訳は<資料3>参照)
実施団体数の多い事業は、結婚祝金(25団体)、弔慰金(26団体)、医療費補助(24団体)、人間ドック補助(29団体)などが挙げられます。

	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助	カフェテリア給付制度
団体数	25	24	4	26	22	24	22	29	4	2	1	3

- (4) 福利厚生事業の実施状況等の公表状況 (市町別の内訳は<資料4>参照)
福利厚生事業の状況を公表している団体は、35団体(100%注3)でした。

	媒体			主な公表内容						
	ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
団体数	35	11	0	20	1	1	32	6	7	5

(注1) 福利厚生事業の公表状況とは、令和3年度予算において互助会等に公費支出している団体を対象とし、令和3年7月30日時点における公表状況を示している。

(注2) 明石市、三木市、高砂市、小野市、三田市については公費支出がないため、数値の分母は35団体。